開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会報告書
(市民社会との連携部分抜粋)
2022年12月22日 NGO 外務省連携推進委員会用資料

作成 NGO 側連携推進委員会
調査提言員 井川定一

■ポイント1：エ 市民社会との連携

ウクライナ及びその周辺国での人道危機等、日本の NGO は世界各地の人道支援・開発協力を積極的に取り組み、現地のニーズに寄り添った迅速な支援を通じて、国内外でのプレゼンスを増している。また、NGO は一般市民や民間企業から寄付を集め、民間財団等からの助成を得て、ODA 資金と合わせて活動することで、ODA 事業の持続性や効果を高めている。このように、NGO を始めとする市民社会との連携を推進する必要性はこれまで以上に増大していることから、人道危機への取組を含む日本の開発協力を進めるに当たり、日本の NGO を戦略的パートナーと位置付け、連携と協力を更に強化することを提言する。また、国際的な援助潮流の変化を踏まえ、開発途上国の現地の NGO の取組が拡大していることから、現地の NGO 向けの支援スキームの拡充に加え、日本の NGO 支援に当たっての人道支援の場での現金給付や能力・組織基盤強化等について柔軟な形で検討を加速することが重要である。また、開発協力に関連して政府と市民社会の間で行われている政策対話は引き続き積極的に行われる必要がある。

【コメント】

- ① NGO の価値は、迅速性や持続性のみならず、効率性や高専門性、ラストワンマイルの支援といった「NGO 固有の価値」を有し、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念を体現するアクター。
- ② 我が国の市民社会による ODA 実施率（約 2%）は OECD 諸国平均（15%）と比較して低いことから、数値目標を設けて段階的に OECD 諸国平均のレベルまで拡充することが必要。「連携強化」の具体例として、我が国の NGO 向け支援スキームと組織基盤強化策を抜本的に拡充、現地化に向けた移行期には日本の NGO を通じた現地組織への資金拠出を拡充。
- ③ 政府と市民社会の間での政策対話は、多国間協力などで存在感を増す海外の市民社会にも開かれる必要。現地組織との対等な協力・協働・提携にあたっては、国連の「パートナーシップ原則」を遵守することが必要。

6. ODA の実施基盤

■ポイント2：(1) 資金的・人的資源

新大綱においては、「今後 10 年で GNI 比 0.7%を達成する」など達成年限を明確に設定するとともに、中間目標を設けるなど、目標達成に向けた具体的な道筋を示すことを提言する。（その他省略）

【コメント】

- ④国民の寄付に対し、同額の ODA 予算を組み合わせ、NGO による事業を実施する「NGO マッチングファンド」をはじめ、革新的な手法で民間資金の開発協力への動員を図る手法を積極的に検討すべき。
- ⑤限りある ODA 予算の効率性を高めるために、NGO 主体の実施で効率化が可能なものは、NGO へ移行させることを検討すべき。

■ポイント 3：(3) 広報、説明責任

ODA の実施には、国民の理解と支持が不可欠である。開発途上国の経済社会開発への貢献を含め ODA への理解促進を図るためには、多くの人や組織を巻き込み、「自分たち ODA」として意識を高めてもらうことが重要である。そのためには、外務省を中心とする政府広報に加え、に加え、JICA の国内拠点を活用した広報や事業ガイダンスをより丁寧に行っていくことが望まれる。

また、ODA を含む開発協力へを含む開発協力への理解者を増やすだけでなく、この分野での人材の育成拡大の観点から観点からも、若い世代やスタートアップ企業等が気候変動や GX、DX 分野などとも関係する開発協力事業に積極的に参画する工夫も重要である。さらに、様々な ODA スキースで来日した留学生・研修員を積極的に親日人材・知日人材として広報に巻き込んでいくことは、ODA への共感と賛同者の拡大に効果的である。

国民の理解促進を促すためには、報道機関に対する適時・適切な情報提供も重要である。日本の財政状況が厳しい中で、なぜ途上国支援を行う必要があるのか、政策的意義と日本に与える影響について、政府として、丁寧な説明を行うよう努めるべきである。

ODA に対する評価については、国内の第三者による評価に加えて、相手国側による日本の ODA に対する評価という観点も同様に重要であるという開発協力の特殊性を十分に踏まえる必要がある。また、開発協力大綱の次回改定時には、今回策定する大綱の評価も行うことが望ましい。

【コメント】

- ⑥開発協力に関する市民の理解促進と支持拡大において、何より大切なのは、市民が自ら開発協力に参画し、その必要性・有効性を実体験できる機会に他ならない。全国にネットワークを有する約 800 の国際協力 NGO の存在は、市民・国民が日常生活の中でボランティアや寄付等を通じて開発協力に参加、理解できる限られた「ODA の窓」であり、NGO の能力強化の機会を抜本的に強化・拡充し、NGO の力を最大限引き出すべき。
- ⑦開発教育は、学校教育や社会教育の様々な場で、世界の開発課題や日本との関係について学び、自らの問題として捉え、主体的に考える力や、これらの課題の根本的解決に向けた取り組みに参加する力を養う重要な取り組みとして、現大綱にも記述されている。市民社会の力を最大限活用できる取り組みの一つとして引き続き推進する必要がある。
- ⑧ODA の案件形成・実施・モニタリング・評価については、日本および相手国の市民社会をはじめとするステークホルダーの参画の確保が求められる。

以上